

令和5年度（2023年度） 事業報告書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

学校法人 菅原学園
CAREER COLLEGE 

目 次

I	法人の概要	
1.	基本情報	2
2.	建学の精神・使命・目的	2
3.	学校法人の沿革	2
4.	学校、学科・課程等	3
(1)	設置する学校、学科・課程	3
(2)	学校等の学生・園児数の状況	4
(3)	学生・園児数推移表	4
(4)	役員の概要	5
(5)	評議員の概要	6
(6)	教職員の概要	6
II	事業の概要	
1.	主な実施事業	7
2.	教育活動の状況	8
3.	理事会・評議員会の開催状況	15
III	財務の概要	
1.	令和5年度（2023年度）決算について	16
2.	財務状況	
(1)	資金収支計算書	17
(2)	活動区分資金収支計算書	18
(3)	事業活動収支計算書	19
(4)	貸借対照表	20
(5)	財産目録	21
3.	監査報告	
(1)	監査報告書	22
(2)	独立監査人の監査報告書	23
4.	経年比較	
(1)	資金収支計算書5期比較表	25
(2)	事業活動収支計算書5期比較表	26
(3)	貸借対照表5期比較表	27
(4)	財務比率5期比較表	28

I 法人の概要

1. 基本情報

- (1) 法人名 学校法人菅原学園
- (2) 住所 〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目11番10号
- (3) 電話／FAX 022-221-1111／022-224-2010
- (4) ホームページ URL <https://www.sugawara.ac.jp/>

2. 建学の精神・使命・目的

学校法人菅原学園は、「キミに、いちからチカラを。CAREER COLLEGE」を教育理念に掲げ、最高の教育環境と情熱にあふれた教員の教育力を提供することで、学生が日々の学園生活を通じて、広く深い専門知識を学ぶ『専門力＝キャリア』と、しなやかな感性、豊かな人間性を学ぶ『人間力＝カレッジ』を修得することを教育目標に、学園創設以来の使命・目的である、国家並びに地域社会に寄与できる人材の育成を行っています。

3. 学校法人の沿革

年 月	沿 革
1949(昭和24年)9月	仙台簿記学校(現:仙台総合ビジネス公務員専門学校) 設立許可
1951(昭和26年)4月	財団法人仙台簿記学校 知事許可
1956(昭和31年)7月	財団法人菅原学園 仙台経理専門学校と改称
1960(昭和35年)3月	学校法人菅原学園に組織変更 知事許可
1972(昭和47年)4月	鶴ヶ谷幼稚園 開園
1975(昭和50年)4月	仙台電子専門学校(現:専門学校デジタルアーツ仙台) 開校
1976(昭和51年)4月	仙台経理専門学校と仙台電子専門学校を専修学校に知事許可
1983(昭和58年)11月	総合学園「キャリアカレッジ」構想発表
1984(昭和59年)4月	仙台ビジネス専門学校(現:仙台総合ペット専門学校) 開校
1991(平成3年)3月	日本情報ビジネス専門学校(現:専門学校デジタルアーツ東京) 開校
1991(平成3年)4月	こどもの国幼稚園 開園
1995(平成7年)4月	仙台福祉専門学校(現:仙台保健福祉専門学校) 開校
1997(平成9年)4月	仙台電子専門学校を名称変更 専門学校デジタルアーツ仙台となる
2000(平成12年)4月	日本情報ビジネス専門学校を名称変更 専門学校デジタルアーツ東京となる
2003(平成15年)4月	仙台経理専門学校を名称変更 仙台情報ビジネス専門学校となる
2004(平成16年)4月	仙台ビジネス専門学校を名称変更 仙台総合ペット専門学校となる 鶴ヶ谷マードレ保育園 開園
2007(平成19年)4月	仙台福祉専門学校を名称変更及び校舎移転 仙台保健福祉専門学校となる
2013(平成25年)4月	仙台情報ビジネス専門学校を名称変更 仙台総合ビジネス公務員専門学校となる
2015(平成27年)	職業実践専門課程に認定される

2019(平成31年)4月	学校法人菅原学園 至誠館大学 認可
2019(令和元年)9月	創立70周年を迎える
2020(令和2年)10月	特定公益増進法人であることの証明を受ける

4. 学校、学科・課程等

学校法人菅原学園は、戦後まもない復興期に日本の再建を支える人材育成を目的に仙台簿記学校を設立して事業をスタートし、以後時代ニーズの高まりに合わせてコンピュータ、ミュージック、医療福祉、アニメ、ペット等の業界スペシャリスト養成や公務員等の就職に向けた専門学校を設立し、国家試験や各種資格の取得、各業界専門分野への就職に抜群の実績を残してきました。

また、幼児教育の分野では、生涯にわたる人間形成の基礎を育み、健康で思いやりがあり自分で考え行動できるこどもの育成を目的として、幼稚園を設立し運営しています。

さらに、保育を必要とする乳幼児が健やかに成長し、その活動がより豊かに展開して発達していくことを支援する児童福祉施設である保育所も設立しています。

至誠館大学では、現代社会学部において充実したキャリア教育を行い、さまざまな環境にある現代社会に生きるすべての人々が平和で幸せに暮らせるよう、多様な文化に生きる若者ととともに社会正義を追求し、社会福祉の増進を実現するための教育・研究を行っています。至誠館大学は山口県北部唯一の4年制大学として、地域の学習・交流拠点とすること、地域産業の振興と後継者を育成すること、少子高齢化が進む地域の健康維持増進を図ること、の3つの分野において地方公共団体や企業等と連携した教育・研究・実践を行い、地域創成を担う若者の地域への定着や地域社会に貢献できる人材の育成に努めています。

(1) 設置する学校、学科・課程

(令和6年3月31日現在)

No.	区分	名称	学部・課程	所在地
1	大学	至誠館大学	現代社会学部	山口県萩市椿東浦田 5000
2	専門学校	専門学校デジタルアーツ仙台	専門課程	仙台市青葉区本町 2-11-10
3	専門学校	仙台総合ビジネス公務員専門学校	専門課程	仙台市青葉区本町 1-15-1
4	専門学校	仙台総合ペット専門学校	専門課程	仙台市青葉区本町 2-11-20
5	専門学校	仙台保健福祉専門学校	専門課程	仙台市泉区明通 2-1-1
6	専門学校	専門学校デジタルアーツ東京	専門課程	東京都豊島区西池袋 2-38-8
7	幼稚園	鶴ヶ谷幼稚園		仙台市宮城野区鶴ヶ谷 4-13
8	幼稚園	こどもの国幼稚園		仙台市泉区寺岡 6-7-6
9	保育所	鶴ヶ谷マードレ保育園 (※)		仙台市宮城野区鶴ヶ谷 4-13

(※) 鶴ヶ谷幼稚園附帯事業・認可保育園

(2) 学生・園児数の状況

(令和5年5月1日現在)

区分	入学(入園) 定員	総定員	在籍人数			充足率 在籍人数/総定員
			男	女	合計	
大学	240	980	487	255	742	75.7%
専門学校	1,090	2,440	694	1,015	1,709	70.0%
幼稚園	120	455	95	76	171	37.6%
保育園	80	80	46	44	90	112.5%
合計	1,530	3,955	1,322	1,390	2,712	68.5%

(3) 学生・園児数推移表

(経年5期比較、各年度5月1日現在)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大学	864	890	862	780	742
専門学校	1,727	1,858	1,907	1,778	1,709
幼稚園	349	310	270	212	171
保育園	92	91	94	94	90
合計	3,032	3,149	3,133	2,864	2,712
前年比増減	862	117	△16	△269	△152

(4) 役員概要 (令和6年3月31日現在) 定数：理事6名以上9名以内 監事2名

No.	区分	氏名	区別	選任区分	任期
1	理事長	菅原 一博	常勤	第1号	—
2	専務理事	梅川 明寛	常勤	第2号	2022年6月1日～2026年5月31日
3	常務理事	菅原 崇博	常勤	第1号	—
4	常務理事	福田 一儀	常勤	第2号	2023年4月8日～2027年4月7日
5	理事	野村 興兒	常勤	第1号	—
6	理事	亀井 昭伍	非常勤	第3号	2022年6月1日～2026年5月31日
7	理事	藤崎 三郎助	非常勤	第3号	2022年6月1日～2026年5月31日
8	理事	鈴木 賢	非常勤	第2号	2021年4月1日～2025年3月31日
1	監事	阿部 賀寿男	非常勤	第8号	2021年6月1日～2025年5月31日
2	監事	中村 哲夫	常勤	第8号	2022年6月1日～2026年5月31日

◎ 責任限度額契約の締結について

非業務執行理事及び監事に対しては、学校法人菅原学園寄附行為第48条に規定する責任限度額契約を締結している。

学校法人菅原学園寄附行為 (抜粋)

(責任限度額契約)

第48条 第46条第2項の規定にかかわらず、理事(理事長、副理事長、専務理事、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下この条において「非業務執行理事等」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害について、この法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、金10万円以上であらかじめ定めた額と、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を、非業務執行理事等と締結することができる。

◎ 役員賠償責任保険への加入について

令和2年4月1日付けで施行された改正私立学校法により、役員職務及び責任の明確化等に関する規定が整備されたことに伴い、当学園では役員賠償責任保険契約に加入している。

保険の名称：マネジメントプロテクション保険 (A I G損害保険株式会社)

理事、監事、評議員などの個人被保険者がその地位に基づいて行った行為(不作為を含みます。)に起因して、保険期間中に損害賠償請求された場合の、法律上の損害賠償金と訴訟費用、社内調査費用、第三者委員会設置費用等を補償する保険。

保険期間：令和5年8月1日午後4時から令和6年8月1日午後4時まで

支払限度額：1億円(1請求・保険期間中)

(5) 評議員の概要 (令和6年3月31日現在) 定数：13名以上19名以内

No.	氏名	主な現職等	No.	氏名	主な現職等
1	菅原 一博	理事長, 校長	10	玉川 文明	会社役員
2	梅川 明寛	専務理事, 副校長	11	鳴瀬 伸子	
3	菅原 崇博	常務理事, 校長	12	亀井 昭伍	会社役員
4	熊谷 孝一	専門学校副校長	13	藤崎 三郎助	会社役員
5	都築 敏明	専門学校副校長	14	鈴木 賢	会社役員
6	野村 興兒	大学学長	15	福田 大輔	会社役員
7	福田 一儀	常務理事, 大学教授	16	高野 十	会社役員
8	菅原 淳	法人本部長	17	増山 嘉代子	会社役員
9	田中 裕	大学事務局長			

(6) 教職員の概要 (令和5年5月1日現在)

学校	教職員		教員						職員						計		合計
			常勤				非常勤	常勤				非常勤					
			本務		兼務			本務		兼務							
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
大学	28	6			29	16	16	17			3	4	76	43	119		
専門学校	51	38	5		149	117	8	6	21	8	1		235	169	404		
幼稚園	4	22		2		2	3				1	5	8	31	39		
保育園	1	22				2		1				2	1	27	28		
合計	84	88	5	2	178	137	27	24	21	8	5	11	320	270	590		

II 事業の概要

1. 主な実施事業

令和5年度に実施した主な事業については、次のとおりです。

- | | |
|--|---------|
| (1) 仙台総合ペット専門学校
附属ペットケアセンター運用開始 | 令和5年4月 |
| (2) 専門学校4校
物価高に対する経済対策支援事業を活用して学生へクオカード等を配布 | 令和5年5月 |
| (3) 専門学校デジタルアーツ東京
ワンダーフェスティバル2023 夏に学生作品出展 | 令和5年7月 |
| (4) 至誠館大学
東京キャンパス中野新校舎運用開始 | 令和5年9月 |
| (5) 仙台保健福祉専門学校
学術祭を開催 | 令和5年10月 |
| (6) 仙台総合ビジネス公務員専門学校
全国高校生花いけバトル宮城大会の運営補助 | 令和5年10月 |
| (7) 専門学校デジタルアーツ仙台
東北大学加齢医学研究所との連携による健康講座の開催 | 令和5年10月 |
| (8) マードレ保育園
創立20周年運動会を開催 | 令和5年10月 |
| (9) 仙台総合ペット専門学校
校内トイレ改修工事 | 令和5年11月 |
| (10) 専門学校デジタルアーツ東京
DAT フェスタ2023 学園祭を開催 | 令和5年11月 |
| (11) 専門学校デジタルアーツ東京
声優学科卒業公演を豊島区舞台芸術交流センターで開催 | 令和6年1月 |
| (12) こどもの国幼稚園
認定こども園化に向けて手洗い場改修工事 | 令和6年3月 |
| (13) 仙台総合ビジネス公務員専門学校
学内企業説明会を開催 | 令和6年3月 |
| (14) 専門学校デジタルアーツ仙台
仙台市地域づくりパートナープロジェクト推進助成候補事業として採用 | 令和6年3月 |
| (15) 至誠館大学
長門高等学校と高大連携事業に関する協定を締結 | 令和6年3月 |

2. 教育活動等の状況

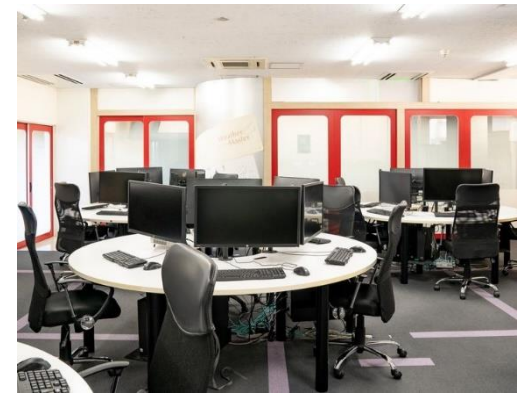
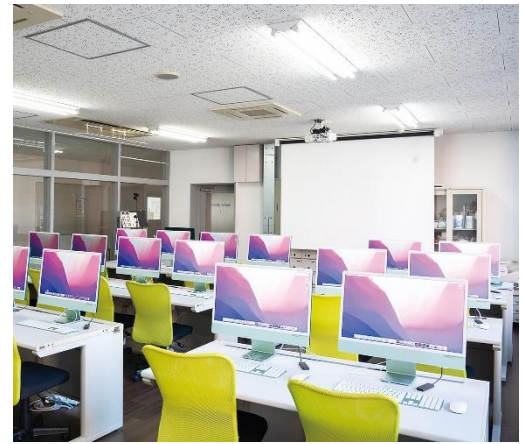
令和5年度における各学校の活動状況や実績等は次のとおりです。

(1) 専門学校デジタルアーツ仙台

令和5年度も宮城県より離職者等再就職訓練IT技術者養成業務を受託し、ITソリューション科において実施するなど、社会ニーズに対応したリカレント教育の推進も行いました。また、国立大学法人東北大学スマート・エイジング学際重点研究センターとの共同で見守りアプリを開発するなど大学との連携も行い教育の質を高めて参りました。

さらに学習成果として、ゲームクリエイター科では、第12回全国専門学校ゲームコンペティションにおいて131チームの中でグランプリ(第1位)を獲得し、東北最大級のゲームコンテスト「DA-TE APPs!ダテアップス2024」においても最優秀賞を獲得するなど素晴らしい成果を残しております。加えて、マイナビレディースのユニフォームデザインコンペにおいて46作品の中から本校デザイン科2年生のデザインがユニフォームに採用され、イラスト・マンガアニメ科が福島民友新聞社の第40回民友マンガ大賞で入賞するなど、教育・技術分野で活動が高く評価されました。

また、石巻市教育委員会後援の「石巻まちなか文化祭2023」においては、イラスト・マンガアニメ科の三浦先生と学生がワークショップを実施し、白石市の「鬼小十郎まつり」では、声優アーティスト科の学生が主要キャストとして出演するなど、地域への貢献も積極的に行いました。



マイナビ仙台レディース復興応援マッチ

デザイン科2年
ユニフォームデザインが
採用されました!!

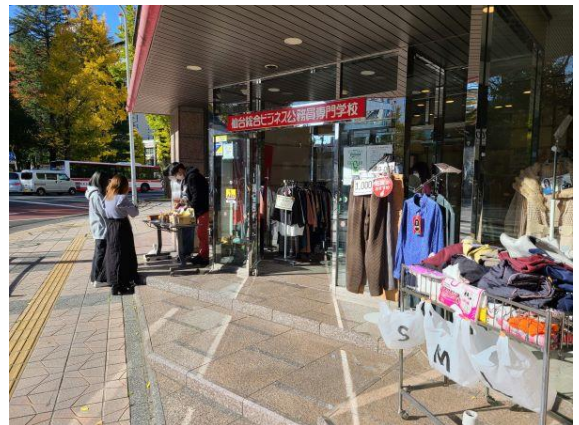
3月2日のセレッソ大阪戦で
実際に選手が着て
プレーしました!

(2) 仙台総合ビジネス公務員専門学校

令和5年度は新型コロナウイルス感染症とインフルエンザ感染症への対策を行いながら、学校行事や企業実習、企業連携等、学生の交流の場を提供することができ有意義な学校運営ができました。また、パソコン教室をリニューアルすることにより学生への授業提供はもちろん、中学生・高校生の学校見学やオープンキャンパスでも使用することで、一定の広報効果が得られたと感じております。特に就職活動面では引き続きオンラインでの企業説明会や面接試験が増えましたが十分なサポートができました。

経理ビジネス科、販売ビジネス科、フラワー科においては、就職後に必要とされるスキル養成のため、実務に即した実践的な授業を展開することで多くの資格取得につながりました(例：経理ビジネス科一人あたり平均13.9個、最大18個の検定に合格)。また、同時に希望業界への理解を深める目的とした実習授業において企業との緊密な連携を構築してきました

(例：販売ビジネス科アパレル企業での店舗実習、フラワー科全国都市緑化フェア制作協力)。これらを推進した結果、卒業生希望業界内就職率91.5%と高い実績を示すことができました。総合公務員科においては長期的視点(入庁後の定着率)を重視し、志望する職種、勤務地などに拘った徹底受験指導を展開してきました。また、人物試験対策(行政課題研究等)にも力を入れ、各人が目指す公務員像を明確なものとするこことで、結果として志望職種への公務員合格率が現時点で85.1%(一次試験合格率93.6%)と競合他校を上回る結果を出すことにつながっています。



(3) 仙台総合ペット専門学校

令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、感染対策の上で、平常の授業や実習が実施できました。また、附属のペットケアセンターが本格的に稼働し、動物衛生看護科や愛玩動物看護科などの授業において、実際の治療や手術の様子が目の前で見られることから、専門的・実践的な学びを深めることに繋がっています。資格取得では、動物衛生看護科（※2022年度入学生より愛玩動物看護科）の在校生・既卒者が受験した第2回愛玩動物看護師国家試験で、全国合格率が68.6%と難関だったにもかかわらず、本校在校生の合格率は85.4%と高く、既卒者を含めた合格率でも東北地区1位という結果を残せました。またトリマー科では、今年度で最後となるJKC公認トリマーライセンスC級資格試験、今年度開始となったSAE公認トリマーライセンス初級試験のどちらも合格率100%を達成するなど、本校の実践的な教育カリキュラムが高い実績に繋がっております。各学科の活動では、動物衛生看護科・愛玩動物看護科が、仙台市動物管理センターや八木山動物園、食肉市場などへの施設見学を実施し、職業観の育成に寄与できました。トリマー科は、大崎市で開催したドッグショーやトリミングショップ実習など、校外での実習を積極的に行いました。ドッグトレーナー科は、サーフボードに犬と一緒に乗るSUP（Stand Up Paddleboard）体験や菅原学園グループの幼稚園・保育園の園児向けのドッグショーを実施するなど、学園ネットワークも活用した幅広い学びを体験できました。飼育管理科では、八木山動物園や那須どうぶつ王国、ペットエコ松森などにおいて校外実習を行いました。実習先では、本校卒業生との交流も行うなど、より具体的に就職イメージを膨らませられるような実習となりました。



(4) 仙台保健福祉専門学校

仙台保健福祉専門学校では、設置する4学科すべてが国家資格取得を目標に学修に励んでおり、医療系3学科の理学療法科、作業療法科、歯科衛生科が2年連続国家試験合格率100%という高合格率を達成することができました。また、教育・福祉分野のこども科も、卒業生すべてが幼稚園教諭二種免許と保育士国家資格を取得して卒業することが出来ました。さらに、卒業生全員が取得した資格の専門分野に就職し、就職率も100%を達成しました。本学の教育効果が、結果として現れたものです。卒業生が授業に参加してくれたり、講演をしてくれたりと徐々に先輩と後輩のリレーションが強固になったことを嬉しく思います。昨年度の「学会」を「学術祭」として実施し、他科との連携を図り、保護者の方を招き普段の学生の様子を披露することが出来たことも突出する出来事でした。

新型コロナウイルスが2類から5類に移行され、インフルエンザがまん延した中、学生は医療従事者、教育者の卵として自覚を持ち学校生活に臨んでくれました。教職員も学生の見本となるべく生活面に自覚を持ちながら学校生活はもちろんのこと私生活面でも自覚を持った行動をとってくれました。これは学生諸君が学園のモットーとしている「報告・連絡・相談」を欠かさず教職員との関係の中で築いてくれたことにあつたと確信しています。国家資格を取得するには当然といえば当然のことかもしれませんが、出席率98.3%は当校の学生自慢の一つかと思います。朝早くから夕方遅くまで授業、演習に取り組む姿を今後も応援していきたいと思います。

次年度からはリハビリテーション領域の学科として「言語聴覚科」が新設され学校名も「仙台総合医療大学校」に改称いたします。指導体制をさらに強固なものにし、さまざまな国家試験対策を講じて全学科合格率100%を目標に日々の学修を行っていくと共に学生そして教職員が居心地の良い、尊敬しあえる教育の場を作っていきたいと思います。



(5) 専門学校デジタルアーツ東京

令和5年度は、全てのスケジュールをコロナ前に戻し、全学科において学校内外でのイベントの実施やセミナー等への参加を積極的に行いました。学生達の活気も戻り、専門教育だけでなく学園の教育テーマの一つである「人間力」の向上をめざした教育活動にも力を入れています。

教育関連では、全ての授業においてシラバスに沿った授業を実施し、イベントにおいても本校主催の DAT フェスタ(学園祭)をはじめ、デザインフェスタ(イラスト学科)、ワンダーフェスティバル(フィギュア原型学科)等の多くの外部イベントにも参加することができました。また留学生学科にて実施した日本語能力別クラス編成は、より細かい指導を行う反面、課題も見つかりました。次年度以降は、より日本語教育の質の向上に向けた取り組みを行い、N1 合格率40%、N2 合格率60%をめざします。

さらに「教育の質の向上」が求められる高等教育機関において、本校では特に「コミュニケーション能力」の向上に重点を置き学生指導にあたっています。専任教員は学内で年2回実施する臨床心理士によるセミナーを受講し、担任が担当する実践学習の時間に取り入れています。

就職関連では、1年修了時に行う就職イベントをはじめ、企業訪問、企業説明会やセミナー等を学事予定通りに行うことができました。実習室の開放も増やし、学生個々の技術レベルおよび作品レベルの向上を図りました。さらに各担任とキャリアサポート担当教員との連携を密にし、前年以上に時間をかけ就職対策指導にあたりました。

学生募集関連では、日本人学生240名、留学生100名の入学者獲得に向け、募集活動をスタートしました。新高校3年生のみを対象としたイベントやSNS (TikTok、Instagram) を中心とした広報により、オープンキャンパスへの動員を図りました。新イベントへの反応はとても良く、次年度以降にも繋げていきたいと考えています。反面、入学対象者の来校時期がとても早まり広報計画の修正を強いられることとなりました。夏休み以降の来校者が激減し、最終的には募集目標の10%減となりました。次年度以降もこの早い学校選択の動きが予想されますので、出遅れの無いしっかりとした準備を行っていきます。



(6) 幼稚園

コロナの規制が緩和されてきたことで、こどもの国幼稚園、鶴ヶ谷幼稚園ともにコロナ前の状態に少しずつ戻しながらの活動を実施しました。運動会、発表会、などの保護者参加の行事では、昨年度よりも参加人数を増やし、多くの保護者の皆様にこどもたちの様子をご覧いただけるようにしました。こどもたちは、それぞれの園で計画した様々な活動を経験し、また、幼稚園生活の中で仲間とかかわり、職員ともたくさん触れ合うことを通して、大きく成長してくれたと感じています。年度末の保護者アンケートでは、両園とも幼稚園の活動に対して高い評価をいただき、職員も大いに励みになっているところです。

また、こどもの国幼稚園は令和6年度から、幼稚園型認定こども園としてスタートすることになり、開園に向けて、教育課程の見直しや施設設備の整備、職員の研修を実施するなど、準備を進めてきました。



(7) 至誠館大学

令和5年度も学生募集の強化と財務の健全化及び地域貢献の充実を柱に、計画に沿った事業推進を図ってまいりました。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により日本語学校の留学生が減少し、私費外国人留学生の入学が大幅に減少するなど募集環境の厳しさは依然として続いております。

キャリア支援の状況については、萩本校キャンパスでは就職内定率100%を達成しました。東京キャンパスでは私費外国人留学生の就職活動が昨年に続き新型コロナウイルス感染症の影響で当初苦戦したものの年度後半の求人数の回復により内定率71%と改善し、全体の就職内定率は82%という結果となりました。卒業後も特定活動ビザにより就職活動を継続する卒業生に対しては、引き続きサポートを行ってまいります。大学の地域貢献活動については、12月に紀要第5号を発刊し、公開授業も2月に開催しました。総合型スポーツクラブ「至誠館クラブ」では、萩阿武地域のスポーツ・文化の振興を図るための体制整備に努め、10月には萩市・長門市・阿武町の総合型地域スポーツクラブと協力し、本クラブが主幹となりグランドゴルフ大会を開催しました。その他にも公開講座の開講、出前講義の開催、大学施設の開放、そして萩時代まつりへ学生がボランティアとして参加するなど地域との繋がりを深めて参りました。教学面については、「学修成果可視化システム・アセスメンター」による学修成果の可視化を継続して実施し、学生が自己の学修成果の変遷や活動をまとめた「ディプロマ・サプリメント」を作成することで自身の達成度を確認しました。教職課程の「履修カルテ」においても、アセスメンターを活用し、学生の学びと教員の所見をより分かりやすく提示できるような改善も行いました。子ども生活学専攻、スポーツ健康福祉専攻の資格免許科目を中心として、教員が受講生と面談し、点数だけでは見えない授業の達成度を学生と相互評価する「科目ルーブリック評価」を実施しました。さらに、大学リーグやまぐちのメンバー校として、地域を学ぶ講座の設置やインターンシップへの参加等を通じ、地元就職率の向上を図り、地域に貢献する大学づくりを推進しました。資格取得については、東京キャンパスの留学生が卒業後に日本での就職を希望する場合、日本語能力試験2以上の資格が条件となる場合が多いため、日本語能力試験の受験を促進推奨し合格者増加を目的とした特別講座を実施した結果として、N1に6名、N2に25名が合格しております。さらに日商簿記検定試験対策講座を開講し、1名が3級に合格しました。施設・設備面については、萩本校キャンパス附属図書館の空調機更新工事を実施し、光熱費の削減・省メンテナンスに取り組みました。また、東京キャンパスでは、令和5年9月に新校舎である中野キャンパスへの移転に伴い、机・椅子・ホワイトボードの教具等も一新し、学生の快適な就学・学修また教育研究のための環境整備に取り組みました。



3. 理事会・評議員会の開催状況

第1回開催月日：令和5年5月23日（火曜日）

○主たる議題名

- ・令和4年度事業報告及び収支決算の承認について
- ・令和6年度仙台保健福祉専門学校学則変更について
- ・仙台保健福祉専門学校の名称変更について
- ・こどもの国幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行について

第2回開催月日：令和5年9月19日（火曜日）

○主たる議題名

- ・令和6年度専門学校4校学則変更について
- ・令和6年度幼稚園2園の園則変更について
- ・幼稚園型認定こども園こどもの国幼稚園運営規程の制定について

第3回開催月日：令和6年3月27日（水曜日）

○主たる議題名

- ・令和5年度補正予算案について
- ・令和6年度事業計画と予算案について
- ・中期計画について
- ・至誠館大学学則変更について
- ・専門学校5校の学則変更について
- ・幼稚園2園の園則変更について

Ⅲ 財務の概要

1. 令和5年度（2023年度）決算について

2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し今後コロナウイルスとの共生が求められる社会となり、チャットGPTなどに代表されるAI、DXの進展に教育機関として積極対応するため、当学園においては積極的に学校施設の改善や設備機器資材、ネットワーク環境の充実を図る設備投資を行っています。

令和5年度の教育環境整備においては、昨年度新規取得した至誠館大学新東京キャンパス校舎の施設整備や教育研究用機器備品の充実、仙台保健福祉専門学校（令和6年4月から仙台総合医療大学校）に新設する言語聴覚科の教育環境整備や実習機器資材購入等を行ったほか、他の専門学校においても教育環境設備の整備や、幼稚園では園児の安全安心をより充実させるための整備を行ったことから、建物関連支出で538百万円、教育研究用機器備品支出185百万円の施設設備関連支出を計上しました。

財務面では、学生・園児総数は対前年度比152名の減少となり、学生生徒納付金収入も対前年度比35百万円減少しましたが、経費的支出の抑制に努めた等により一般企業の経常利益、純利益にあたる教育活動収支差額、基本金組入前当年度収支差額はそれぞれ38百万円、22百万円の黒字を計上することができました。

来期以降については、入学入園者数の増加策を積極推進することで学費収入の確保に尽力するとともに経費を見直し節減に努めて財務健全性の向上を経営目標とするとともに、教育の質保証を第一義に掲げ学生に対する教育環境のより一層の改善に向けて積極的に資産配分を行い、充実した教育の提供と質の向上を図ってまいります。

なお、企業会計では正しい損益状況と経営成績及び財産状況を説明し収益力を高めて財政的安全性を図ることを目的に「損益計算書」「貸借対照表」などの計算書類を作成していますが、学校法人会計では学校経営における教育研究活動の健全性の程度を財務面から測定して開示することを目的に「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」を作成しています。

資金収支計算書は、当該会計年度の教育活動に対応するすべての資金収入・支出の内容を明らかにして、支払資金のてん末を明らかにしています。

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにしています。

貸借対照表は、年度末時点における資産、負債、純資産の内容、有り高を示し、学校法人の財務状況を明らかにするものです。

学校法人は安定的、継続的に教育研究活動を行うことで社会に必要な人材の育成を目的とする、極めて公共性の高い公益法人であることから、説明責任を果たし、関係者の理解と協力が得られるように、これらの計算書類を作成し公開しております。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月 31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,725,285,000	2,724,273,391	1,011,609
手数料収入	23,892,000	23,813,725	78,275
寄付金収入	20,745,000	20,744,215	785
補助金収入	403,594,000	403,224,370	369,630
国庫補助金収入	92,079,000	92,078,400	600
県補助金収入	165,871,000	165,588,652	282,348
市町村補助金収入	14,232,000	14,194,818	37,182
保育給付費収入	125,100,000	125,050,500	49,500
都私学財団補助金収入	6,312,000	6,312,000	0
資産売却収入	904,500,000	904,500,000	0
付随事業・収益事業収入	163,452,000	163,283,539	168,461
受取利息・配当金収入	21,780,000	21,783,688	△ 3,688
雑収入	245,172,000	245,173,472	△ 1,472
借入金等収入	100,000,000	100,000,000	0
前受金収入	1,127,798,000	1,126,551,374	1,246,626
その他の収入	701,310,000	701,135,638	174,362
資金収入調整勘定	△ 1,112,282,000	△ 1,111,257,951	△ 1,024,049
前年度繰越支払資金	1,780,720,000	1,780,718,645	
収入の部合計	7,105,966,000	7,103,944,106	2,021,894
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,495,829,000	1,495,187,405	641,595
教育研究経費支出	1,005,945,000	999,601,761	6,343,239
管理経費支出	641,215,000	635,639,008	5,575,992
借入金等利息支出	20,769,000	20,767,082	1,918
借入金等返済支出	208,650,000	208,611,000	39,000
施設関係支出	559,892,000	559,872,173	19,827
設備関係支出	186,185,000	185,462,268	722,732
資産運用支出	615,000,000	615,000,000	0
その他の支出	969,649,800	969,019,766	630,034
資金支出調整勘定	△ 152,472,000	△ 177,189,037	24,717,037
翌年度繰越支払資金	1,550,503,200	1,591,972,680	△ 41,469,480
支出の部合計	7,105,966,000	7,103,944,106	2,021,894

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月 31日まで

(単位：円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,724,273,391	
		手数料収入	23,813,725	
		特別寄付金収入	4,179,623	
		一般寄付金収入	16,564,592	
		経常費等補助金収入	392,637,870	
		付随事業収入	134,735,590	
		雑収入	245,173,472	
		教育活動収入計	3,541,378,263	
	支出	人件費支出	1,495,187,405	
		教育研究経費支出	999,601,761	
管理経費支出		635,639,008		
教育活動資金支出計		3,130,428,174		
差引		410,950,089		
		調整勘定等	68,326,936	
		教育活動資金収支差額	479,277,025	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備補助金収入	10,586,500	
		施設整備等活動資金収入計	10,586,500	
	支出	施設関係支出	559,872,173	
		設備関係支出	185,462,268	
		施設整備等活動資金支出計	745,334,441	
			差引	△ 734,747,941
			調整勘定等	△ 69,970,389
		施設整備等活動資金収支差額	△ 804,718,330	
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)			△ 325,441,305	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	100,000,000	
		有価証券売却収入	904,500,000	
		貸付金回収収入	1,998,837	
		預り金受入収入	423,953,971	
		収益事業元入金回収収入	79,969,578	
		保証金回収収入	90,000	
		長期前払保険料収入	5,000,000	
		敷金回収収入	52,698,722	
		立替金回収収入	23,506,748	
		仮払金回収収入	38,209,658	
		仮受金収入	30,000,000	
		保育所繰越積立預金取崩収入	10,000,000	
		小計	1,669,927,514	
		受取利息・配当金収入	21,783,688	
	収益事業収入	28,547,949		
	その他の活動資金収入計	1,720,259,151		
	支出	借入金等返済支出	208,611,000	
		有価証券購入支出	610,000,000	
		保育所繰越積立預金支出	5,000,000	
		保証金支払支出	626,340	
		預り金支払支出	423,179,773	
		立替金支払支出	23,649,913	
		仮払金支払支出	42,715,858	
		長期前払保険料支払支出	4,354,086	
		預け金支払支出	200,050,000	
小計		1,518,186,970		
借入金等利息支出		20,767,082		
その他の活動資金支出計	1,538,954,052			
		差引	181,305,099	
		調整勘定等	△ 44,609,759	
		その他の活動資金収支差額	136,695,340	
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)			△ 188,745,965	
前年度繰越支払資金			1,780,718,645	
翌年度繰越支払資金			1,591,972,680	

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月 31日まで

(単位：円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	2,725,285,000	2,724,273,391	1,011,609	
		手数料	23,892,000	23,813,725	78,275	
		寄付金	20,831,000	20,829,815	1,185	
		経常費等補助金	393,008,000	392,637,870	370,130	
		国庫補助金	92,079,000	92,078,400	600	
		県補助金	162,173,000	161,890,652	282,348	
		市町村補助金	13,656,000	13,618,318	37,682	
		保育給付費補助金	125,100,000	125,050,500	49,500	
		付随事業収入	134,902,000	134,735,590	166,410	
		雑収入	245,287,000	245,287,306	△ 306	
		教育活動収入計	3,543,205,000	3,541,577,697	1,627,303	
教育活動収支	支出の活動	科目	予算	決算	差異	
		人件費	1,504,160,000	1,502,999,795	1,160,205	
		教育研究経費	1,324,220,000	1,318,134,985	6,085,015	
		管理経費	660,694,000	652,741,488	7,952,512	
		徴収不能額等	59,550,000	59,453,779	96,221	
		教育活動支出計	3,548,624,000	3,533,330,047	15,293,953	
		教育活動収支差額	△ 5,419,000	8,247,650	△ 13,666,650	
教育活動外収支	収入の活動	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	21,780,000	21,783,688	△ 3,688	
		その他の教育活動外収入	28,550,000	28,547,949	2,051	
		教育活動外収入計	50,330,000	50,331,637	△ 1,637	
	支出の活動	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	20,769,000	20,767,082	1,918	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	20,769,000	20,767,082	1,918	
		教育活動外収支差額	29,561,000	29,564,555	△ 3,555	
		経常収支差額	24,142,000	37,812,205	△ 13,670,205	
特別支出	収入の活動	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	5,000,000	4,499,999	500,001	
		その他の特別収入	35,186,000	35,198,370	△ 12,370	
			特別収入計	40,186,000	39,698,369	487,631
	支出の活動	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	46,008,000	45,969,232	38,768	
その他の特別支出		9,400,000	9,393,449	6,551		
		特別支出計	55,408,000	55,362,681	45,319	
		特別収支差額	△ 15,222,000	△ 15,664,312	442,312	
		基本金組入前当年度収支差額	4,120,000	22,147,893	△ 18,027,893	
		基本金組入額合計	△ 436,870,000	△ 436,864,503	△ 5,497	
		当年度収支差額	△ 432,750,000	△ 414,716,610	△ 18,033,390	
		前年度繰越収支差額	△ 9,950,775,000	△ 9,950,774,987	△ 13	
		翌年度繰越収支差額	△ 10,383,525,000	△ 10,365,491,597	△ 18,033,403	
(参考)						
		事業活動収入計	3,633,721,000	3,631,607,703	2,113,297	
		事業活動支出計	3,629,601,000	3,609,459,810	20,141,190	

(4) 貸借対照表

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	19,558,721,148	19,694,124,564	△ 135,403,416
有形固定資産	17,794,676,610	17,430,275,091	364,401,519
土地	9,457,121,815	9,457,121,815	0
建物	7,295,437,548	6,945,480,200	349,957,348
その他の有形固定資産	1,042,117,247	1,027,673,076	14,444,171
その他固定資産	1,764,044,538	2,263,849,473	△ 499,804,935
流動資産	1,920,551,104	1,854,920,396	65,630,708
現金預金	1,591,972,680	1,780,718,645	△ 188,745,965
その他の流動資産	328,578,424	74,201,751	254,376,673
資産の部合計	21,479,272,252	21,549,044,960	△ 69,772,708
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	4,118,229,531	4,332,962,851	△ 214,733,320
長期借入金	3,890,800,939	4,107,388,939	△ 216,588,000
その他の固定負債	227,428,592	225,573,912	1,854,680
流動負債	2,131,466,890	2,008,654,171	122,812,719
短期借入金	644,785,035	536,808,035	107,977,000
その他の流動負債	1,486,681,855	1,471,846,136	14,835,719
負債の部合計	6,249,696,421	6,341,617,022	△ 91,920,601
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	25,595,067,428	25,158,202,925	436,864,503
第1号基本金	25,339,067,428	24,902,202,925	436,864,503
第4号基本金	256,000,000	256,000,000	0
繰越収支差額	△ 10,365,491,597	△ 9,950,774,987	△ 414,716,610
翌年度繰越収支差額	△ 10,365,491,597	△ 9,950,774,987	△ 414,716,610
純資産の部合計	15,229,575,831	15,207,427,938	22,147,893
負債及び純資産の部合計	21,479,272,252	21,549,044,960	△ 69,772,708

(5) 財産目録

財 産 目 録		(令和6年3月31日現在)
[1]	資 産 総 額	21,182,422,406 円
	[内 訳]	
	1. 基 本 財 産	17,794,676,610 円
	2. 運 用 財 産	2,763,142,360 円
	3. 収 益 事 業 用 財 産	624,603,436 円
[2]	負 債 総 額	6,262,063,511 円
[3]	純 資 産 総 額	14,920,358,895 円

資産額

1. 基本財産

(1) 土地	1,615,682.96 m ²	9,457,121,815 円
(2) 建物	63,231.02 m ²	7,295,437,548 円
(3) 教具・校具・備品		536,042,569 円
(4) 図書	92,880 冊	383,539,621 円
(5) その他		122,535,057 円

2. 運用財産

(1) 現金、預金		1,591,972,680 円
(2) その他		1,171,169,680 円

3. 収益事業用財産

(1) 土地	53,135.03 m ²	363,715,000 円
(2) その他		260,888,436 円

【資産総額】 21,182,422,406 円

負債額

1. 固定負債

(1) 長期借入金		3,890,800,939 円
(2) その他		227,428,592 円

2. 流動負債

(1) 短期借入金		644,785,035 円
(2) その他		1,486,681,855 円

3. 収益事業用負債

(1) 預り敷金		9,476,400 円
(2) その他		2,890,690 円

【負債総額】 6,262,063,511 円



正味財産 (資産総額－負債総額) 14,920,358,895 円

3. 監査報告

(1) 監査報告書

監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 2 0 日

学校法人 菅原学園
理事会 御中監 事 阿部 賀寿男 
監 事 中村 哲夫 

私たち監事は、学校法人菅原学園の寄附行為第17条に基づき、学校法人菅原学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）における、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

この監査に当たって、私たちは評議員会、理事会に出席するほか、理事からの報告を聞き、重要書類を閲覧し、帳簿内容を調査するなど、必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上

(2) 独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

令和6年5月29日

学校法人 菅原学園
理事会 御中公認会計士田牧大祐事務所
山形県山形市

公認会計士

田牧大祐

監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人菅原学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人菅原学園の令和6年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するた

めに理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 経年比較

(1) 資金収支計算書 5期比較表

【資金収支計算書 5期比較表】

収入の部

(単位：百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	2,813	2,970	2,958	2,759	2,724
手数料収入	33	21	13	14	24
寄付金収入	121	4	10	14	21
補助金収入	204	392	412	424	403
資産運用収入	0	0	0	0	0
資産売却収入	33	1	410	0	905
付随事業・収益事業収入	194	134	123	138	163
受取利息・配当金収入	10	8	7	23	22
雑収入	87	73	71	56	245
借入金等収入	0	580	100	3,100	100
前受金収入	947	1,046	1,004	1,050	1,127
その他の収入	921	549	485	470	701
資金収入調整勘定	△ 900	△ 1,012	△ 1,101	△ 1,037	△ 1,111
前年度繰越支払資金	1,184	1,384	1,824	2,238	1,781
収入の部合計	5,646	6,151	6,316	9,249	7,104

支出の部

(単位：百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	1,457	1,445	1,519	1,482	1,495
教育研究経費支出	1,028	1,139	1,081	1,068	1,000
管理経費支出	665	484	500	607	636
借入金等利息支出	5	5	7	12	21
借入金等返済支出	83	60	97	202	209
施設関係支出	66	622	328	3,337	560
設備関係支出	46	89	96	133	185
資産運用支出	10	0	1	311	615
その他の支出	1,001	626	612	594	969
資金支出調整勘定	△ 98	△ 144	△ 162	△ 278	△ 177
翌年度繰越支払資金	1,384	1,824	2,238	1,781	1,592
支出の部合計	5,646	6,151	6,316	9,249	7,104

※各勘定科目、百万円未満を四捨五入して表示

(2) 事業活動収支計算書 5 期比較表

【事業活動収支計算書 5 期比較表】

(単位：百万円)

科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
教育活動 収入の部	学生生徒等納付金	2,813	2,970	2,958	2,759	2,724	
	手数料	33	21	13	14	24	
	寄付金	122	11	8	13	21	
	経常費等補助金	204	374	395	411	393	
	付随事業収入	168	95	116	122	135	
	雑収入	618	73	71	56	245	
	教育活動収入計	3,958	3,545	3,561	3,375	3,542	
	教育活動 支出の部	人件費	1,457	1,448	1,512	1,486	1,503
		教育研究経費	1,310	1,426	1,372	1,351	1,318
		管理経費	700	521	564	649	653
		徴収不能額	39	33	17	11	59
		教育活動支出計	3,506	3,428	3,465	3,498	3,533
	教育活動収支差額		452	117	96	△ 123	8
	教育活動 収入の部	受取利息・配当金	10	8	7	23	22
その他の教育活動外収入		26	39	7	16	29	
教育活動外収入計		35	47	14	39	50	
教育活動 支出の部		借入金等利息	5	5	7	12	21
		その他の教育活動外支出	15	0	0	0	0
		教育活動外支出計	20	5	7	12	21
教育活動外収支差額		15	42	7	27	30	
経常収支差額		468	159	103	△ 96	38	
特別 収入の部	資産売却差額	0	1	244	0	4	
	その他の特別収入	26	75	33	20	35	
	特別収入計	26	76	277	20	40	
	特別 支出の部	資産処分差額	2	0	0	1	46
		その他の特別支出	0	0	0	0	9
		特別支出計	2	0	0	1	55
特別支出差額		24	76	277	19	△ 16	
基本金組入前当年度収支差額		491	234	380	△ 76	22	
基本金組入額合計		△ 6,093	△ 164	△ 170	△ 404	△ 437	
当年度収支差額		△ 5,602	70	209	△ 481	△ 415	
前年度繰越収支差額		△ 4,148	△ 9,749	△ 9,679	△ 9,470	△ 9,951	
翌年度繰越収支差額		△ 9,749	△ 9,679	△ 9,470	△ 9,951	△ 10,365	
(参考)							
事業活動収入計		4,019	3,668	3,852	3,434	3,632	
事業活動支出計		3,528	3,434	3,472	3,511	3,609	

※各勘定科目、百万円未満を四捨五入して表示

(3) 貸借対照表 5 期比較表

【貸借対照表 5 期比較表】

(単位：百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	15,732	16,175	16,098	19,694	19,559
有形固定資産	13,915	14,367	14,279	17,430	17,795
その他固定資産	1,817	1,809	1,819	2,264	1,764
流動資産	1,594	2,046	2,466	1,855	1,921
資産の部合計	17,326	18,222	18,564	21,549	21,479
固定負債	965	1,424	1,416	4,333	4,118
流動負債	1,691	1,893	1,864	2,009	2,131
負債の部合計	2,656	3,317	3,280	6,342	6,250
基本金	24,419	24,584	24,754	25,158	25,595
繰越収支差額	△ 9,749	△ 9,679	△ 9,470	△ 9,951	△ 10,365
純資産の部合計	14,670	14,904	15,284	15,207	15,230
負債及び純資産の部合計	17,326	18,222	18,564	21,549	21,479

※各勘定科目、百万円未満を四捨五入して表示

(4) 主な財務比率5期比較表

【主な財務比率5期比較表】

(1) 事業活動収支計算書関係比率

(%)

比率	算式 (×100)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	36.5%	40.3%	42.3%	43.5%	41.8%
2 人件費依存率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	51.8%	48.8%	51.1%	53.9%	55.2%
3 教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.8%	39.7%	38.4%	39.6%	36.7%
4 管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	17.5%	14.5%	15.8%	19.0%	18.2%
5 学生生徒等納付金比率-	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	70.4%	82.7%	82.7%	80.8%	75.8%
6 補助金比率△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	5.1%	10.2%	10.7%	12.0%	10.8%
7 事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	12.2%	6.4%	9.9%	△2.4%	0.6%
8 経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	11.7%	4.4%	2.9%	△2.8%	1.1%
9 教育活動収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	11.4%	3.3%	2.9%	△3.6%	0.2%

(2) 貸借対照表関係比率

(%)

比率	算式 (×100)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 固定資産構成比率▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	90.8%	88.8%	86.7%	91.4%	91.0%
2 流動資産構成比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	9.2%	11.2%	13.3%	8.6%	8.9%
3 固定負債構成比率▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	5.6%	7.8%	7.6%	20.1%	19.2%
4 流動負債構成比率▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	9.8%	10.4%	10.0%	8.6%	9.9%
5 純資産構成比率△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	84.7%	81.8%	82.3%	70.6%	70.9%
6 固定比率▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	107.2%	108.5%	105.3%	129.5%	128.4%
7 固定長期適合率▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	100.6%	99.1%	96.4%	100.8%	101.1%
8 流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	94.3%	108.1%	132.3%	92.3%	90.1%
9 総負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.3%	18.2%	17.7%	29.4%	29.1%
10 負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.1%	22.3%	21.5%	41.7%	41.0%
11 前受金保有率△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	146.1%	174.4%	222.7%	169.6%	141.3%

※ 比率項目の△は高い値が良い、▼は低い値が良い、-は高すぎても低すぎても良くない（経年変化に注意）を示している